



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション  
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	402	△45.0	△43	—	△42	—	△59	—
28年3月期第1四半期	731	22.6	△34	—	△26	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.74	—
28年3月期第1四半期	1.20	1.19

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	7,698	6,046	78.5	784.37
28年3月期	7,876	6,136	77.9	796.02

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 6,046百万円 28年3月期 6,136百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成29年3月期の配当予想につきましては、今後の経営環境の推移を見極めた上でお知らせいたします。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

・現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、今後の経営環境を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,320,400 株	28年3月期	9,320,400 株
29年3月期1Q	1,611,898 株	28年3月期	1,611,898 株
29年3月期1Q	7,708,502 株	28年3月期1Q	7,708,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移しているものの、海外における中国や新興国経済の減速により停滞が強まる世界経済や英国のEU離脱による円高の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱い動きとなり緩やかに減少する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響も継続しており、東京オリンピック等の需要の増加の兆しも見られるものの、厳しい経営環境が続いています。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高4億2百万円(前年同四半期比45.0%減)、営業損失4千3百万円(前年同四半期は3千4百万円の営業損失)、経常損失4千2百万円(前年同四半期は2千6百万円の経常損失)、四半期純損失5千9百万円(前年同四半期は9百万円の四半期純利益)となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、売上数量が前年同四半期比42.0%減少し、売上高は3億3千2百万円(前年同四半期比49.4%減)と減収となりました。利益面に関しましては、営業損失8千万円(前年同四半期は5千8百万円の営業損失)となりました。なお、当事業において減損損失1千8百万円を特別損失に計上しております。

他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高6千9百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益3千6百万円(前年同四半期比45.3%増)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億7千8百万円減少して76億9千8百万円となりました。

流動資産は、1億3千2百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、4千5百万円減少しております。

流動負債は、4千9百万円減少しております。

固定負債は、3千8百万円減少しております。

純資産につきましては、8千9百万円減少し、60億4千6百万円となり、この結果、自己資本比率は78.5%(前事業年度末77.9%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であります。業績予想については、今後の経営環境の推移を見極めた上で、合理的に予想可能となった時点で公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,003,733	1,834,716
売掛金	474,526	456,515
完成工事未収入金	23,831	9,999
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	60,813	106,407
仕掛品	4,431	3,529
未成工事支出金	—	2,453
原材料及び貯蔵品	48,546	54,114
その他	19,433	34,767
流動資産合計	2,920,316	2,787,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,127,465	1,113,266
機械及び装置(純額)	374	348
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	857	821
有形固定資産合計	4,181,338	4,167,078
無形固定資産	12,039	24,239
投資その他の資産		
投資有価証券	717,172	673,721
その他	45,755	45,610
投資その他の資産合計	762,927	719,332
固定資産合計	4,956,305	4,910,650
資産合計	7,876,622	7,698,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,468	50,857
工事未払金	35,103	29,232
短期借入金	570,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
未払法人税等	23,222	7,187
賞与引当金	30,360	44,491
その他	177,681	155,286
流動負債合計	978,535	928,754
固定負債		
長期借入金	254,225	228,800
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	302,945	289,478
固定負債合計	761,953	723,060
負債合計	1,740,488	1,651,815

## (株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成29年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	△735,512	△795,178
自己株式	△370,588	△370,588
株主資本合計	5,886,470	5,826,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,996	211,867
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	249,663	219,534
純資産合計	6,136,133	6,046,338
負債純資産合計	7,876,622	7,698,153

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成29年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	731,433	402,380
売上原価	627,698	324,570
売上総利益	103,734	77,810
販売費及び一般管理費	137,904	121,282
営業損失(△)	△34,169	△43,472
営業外収益		
受取利息	1,394	1,513
受取配当金	3,424	3,929
仕入割引	1,280	492
雇用調整助成金	—	4,301
その他	4,088	947
営業外収益合計	10,187	11,184
営業外費用		
支払利息	1,716	1,213
休止固定資産減価償却費	635	—
休止固定資産諸経費	404	404
為替差損	—	8,911
その他	—	12
営業外費用合計	2,755	10,541
経常損失(△)	△26,737	△42,829
特別利益		
固定資産売却益	38,331	—
特別利益合計	38,331	—
特別損失		
減損損失	—	※ 18,499
固定資産処分損	196	—
特別損失合計	196	18,499
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,396	△61,329
法人税等	2,171	△1,663
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,224	△59,666



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

当第1四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	9,139
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		その他	8,696
合計			18,499

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,434	74,998	731,433	—	731,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	656,434	74,998	731,433	—	731,433
セグメント利益又は損失 (△)	△58,160	25,352	△32,808	△1,361	△34,169

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,361千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成29年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	332,454	69,925	402,380	—	402,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	332,454	69,925	402,380	—	402,380
セグメント利益又は損失 (△)	△80,311	36,838	△43,472	—	△43,472

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、従来の方法によった場合に比べた当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は18,499千円であります。